

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高 (千円)	449,565	722,687	2,657,272
経常利益 (千円)	50,638	78,713	407,532
四半期(当期)純利益 (千円)	34,606	49,285	248,372
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	363,722	363,722
発行済株式総数 (株)	13,148	2,709,600	2,709,600
純資産額 (千円)	1,363,866	1,606,136	1,597,126
総資産額 (千円)	1,748,630	2,150,933	2,096,448
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	13.16	18.19	94.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.65	17.83	90.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	78.0	74.7	76.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成24年9月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般

当第1四半期累計期間の業績は、売上高722,687千円（前年同四半期比60.8%増）、売上総利益222,096千円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益78,311千円（前年同四半期比57.6%増）、経常利益78,713千円（前年同四半期比55.4%増）、四半期純利益49,285千円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

前事業年度から引き続き「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」関連の大規模開発案件が順調に推移し、プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」も本事業年度は好調に推移しています。この「SI Object Browser PM」の自社利用によりプロジェクト管理が強化されたため、引き続き高水準の利益率を確保しています。その結果、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期を大きく上回り、業績は好調に推移しています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別 業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、保守の有料化サポートは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と安定した事業収益をあげています。

「SI Object Browser」関連の当第1四半期累計期間の売上高は77,409千円（前年同四半期比9.2%減）、売上総利益71,915千円（前年同四半期比13.6%減）と前年同四半期を下回っていますが、前第1四半期は、新製品の効果により特に好調であったための反動によるものであり、当初の計画通りに推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。当第1四半期累計期間は前事業年度に引き続き大規模開発案件、特にネットスーパー関連が好調に推移し、売上高は248,357千円（前年同四半期比23.0%増）、売上総利益45,266千円（前年同四半期比18.0%減）となりました。売上高の伸びに対し、売上総利益は前年同四半期比減少していますが、カスタマイズ案件の大規模化が進み利益率が前年同四半期に比べ低下したことなどが主な要因です。

日本のEC市場は順調に伸びております。これまで手作り（カスタムメイド）で構築してきたECサイトの多くが仕組みの陳腐化、パフォーマンスの限界、セキュリティ対策の遅れ等の問題を解消するために、長年ECサイト構築を行ってきたノウハウと数多くの実績を持つ「SI Web Shopping」へのリプレースが増えています。この潮流はしばらく継続しそうな勢いがあり、引き続き積極投資を行うことで「SI Web Shopping」の強みである大規模ECサイト中心の拡販戦略により、ECサイト構築のデファクト・スタンダードを目指してまいります。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERP事業に携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当第1四半期は前事業年度に引き続いてERPの市場環境は好調に推移しています。当第1四半期累計期間の売上高は326,417千円（前年同四半期比184.5%増）、売上総利益72,460千円（前年同四半期比105.7%増）と大幅な増収増益となりました。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売するため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」、さらには「継続取引管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後、確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。業績は発売開始から拡大を続け、導入企業も着実に増え続け70社を超えました。当第1四半期累計期間の売上高は42,996千円（前年同四半期比11.8%増）、売上総利益25,897千円（前年同四半期比113.5%増）となりました。

プロジェクト管理を総合的にカバーするという発想は他に例がなく、現時点では競合する製品がほとんどない状態なので、その優位性を活かし販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指しています。

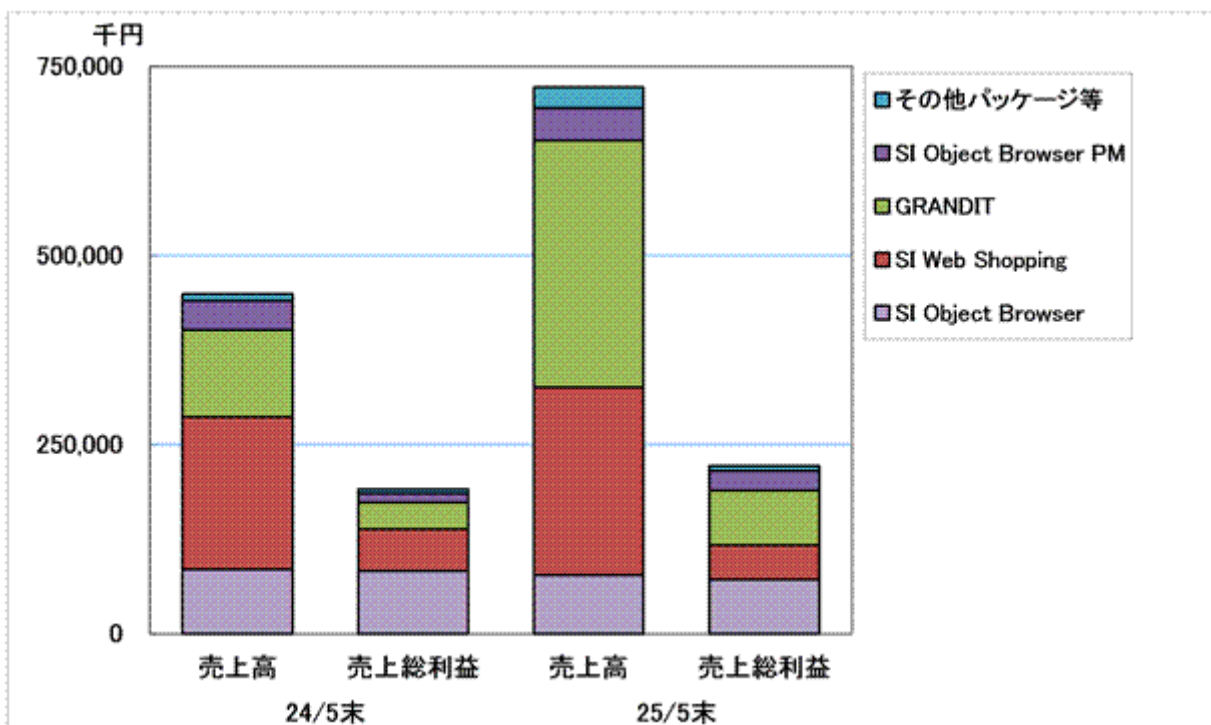
なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。GRANDIT関連が特に売上、利益ともに前年同四半期を大きく上回り、好調に推移しています。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	85,243	83,267	77,409	71,915	90.8	86.4
「SI Web Shopping」関連	201,865	55,172	248,357	45,266	123.0	82.0
「GRANDIT」関連	114,737	35,233	326,417	72,460	284.5	205.7
「SI Object Browser PM」関連	38,470	12,129	42,996	25,897	111.8	213.5
その他パッケージ等	9,248	5,455	27,506	6,556	297.4	120.2
合計	449,565	191,258	722,687	222,096	160.8	116.1

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ26,723千円増加し1,917,795千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加25,272千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ27,761千円増加し233,137千円となりました。これは主として、投資有価証券の増加21,534千円、敷金保証金の増加8,826千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ54,484千円増加し2,150,933千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ45,475千円増加し544,797千円となりました。これは主として、前受金の増加68,608千円、未払法人税等の減少54,405千円、預り金の増加7,338千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ9,009千円増加し1,606,136千円となりました。これは、四半期純利益の計上49,285千円、配当金の支払い154,192千円、その他有価証券評価差額金の増加13,915千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10,431千円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,808,000
計	7,808,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,709,600	2,769,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,709,600	2,769,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	2,709,600	-	363,722	-	353,722

(注)平成25年6月1日から当四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,990千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,709,100	27,091	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,709,600	-	-
総株主の議決権	-	27,091	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,172	1,072,445
受取手形及び売掛金	639,789	639,951
仕掛品	130,839	104,157
貯蔵品	127	136
その他	73,979	101,938
貸倒引当金	835	833
流動資産合計	1,891,072	1,917,795
固定資産		
有形固定資産	10,514	9,617
無形固定資産		
ソフトウェア	123,799	123,152
その他	10,670	9,614
無形固定資産合計	134,469	132,767
投資その他の資産	60,391	90,752
固定資産合計	205,376	233,137
資産合計	2,096,448	2,150,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	106,174
未払法人税等	95,066	40,661
賞与引当金	65,097	32,994
受注損失引当金	1,798	930
その他	187,226	352,271
流動負債合計	495,078	533,031
固定負債	4,243	11,765
負債合計	499,322	544,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,722	363,722
資本剰余金	353,722	353,722
利益剰余金	870,933	866,027
株主資本合計	1,588,377	1,583,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,749	22,665
評価・換算差額等合計	8,749	22,665
純資産合計	1,597,126	1,606,136
負債純資産合計	2,096,448	2,150,933

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	449,565	722,687
売上原価	258,306	500,590
売上総利益	191,258	222,096
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	42,857	46,692
賞与引当金繰入額	5,839	7,092
その他	92,860	90,000
販売費及び一般管理費合計	141,557	143,785
営業利益	49,701	78,311
営業外収益		
有価証券利息	82	28
受取手数料	-	322
為替差益	532	-
その他	322	51
営業外収益合計	937	402
経常利益	50,638	78,713
税引前四半期純利益	50,638	78,713
法人税、住民税及び事業税	19,255	38,875
法人税等調整額	3,222	9,447
法人税等合計	16,032	29,427
四半期純利益	34,606	49,285

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	14,905千円	16,293千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,606	49,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,606	49,285
普通株式の期中平均株式数(株)	2,629,600	2,709,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,664	54,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成24年9月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年7月9日開催の取締役会決議において、株式分割及び定款の一部変更の実施を決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,769,600株
今回の分割により増加する株式数	2,769,600株
株式分割後の発行済株式総数	5,539,200株
株式分割後の発行可能株式総数	15,616,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	平成25年7月10日(水曜日)
分割基準日	平成25年7月31日(水曜日)
効力発生日	平成25年8月1日(木曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円58銭	9円09銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6円32銭	8円92銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚正貴印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。